

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 穴吹興産株式会社  
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 穴吹 忠嗣  
 (氏名) 富岡 徹也  
 配当支払開始予定日

TEL 087-822-3567  
 平成21年3月16日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	19,685	—	△497	—	△894	—	△490	—
20年6月期第2四半期	28,785	2.7	1,075	△23.4	721	△35.6	376	△36.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△17.68	—
20年6月期第2四半期	13.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第2四半期	57,616	—	5,826	9.5	9.5	202.03	—	
20年6月期	49,953	—	6,691	12.7	12.7	225.93	—	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 5,474百万円 20年6月期 6,343百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	8.00	8.00
21年6月期	—	2.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,400	10.0	2,189	△29.5	1,239	△47.2	703	△17.7	25.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2～3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 28,839,000株 20年6月期 28,839,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 1,738,865株 20年6月期 759,864株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 27,733,526株 20年6月期第2四半期 28,409,084株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機とそれに伴う景気低迷により、消費が急速に冷え込むなど、わが国経済への影響も一層深刻化しており、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは既存事業に経営資源を集中して収益確保に努めるとともに、進出エリアでのトップブランドを目指し事業活動を進めてまいりました。特に、市場規模の大きい九州地区での地盤強化に重点を置いており、平成20年9月30日には、当社連結子会社であるあなぶき興産九州株式会社が、アーサーヒューマネット株式会社（本社：福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受けるなど、効率的な事業展開による自社グループでの販売体制強化を推進してまいりました。また、アーサーヒューマネット株式会社から譲受け資産として取得した棚卸資産（「アーサー」ブランドマンション）の販売も好調に推移することができました。

人材サービス関連事業におきましても、平成20年7月1日に、IT（情報技術）関連企業を主な取引先として首都圏で人材サービスを展開している株式会社WORKPORTから一般労働者派遣事業を譲り受けるなど、主力である人材派遣事業の営業基盤の強化に努めてまいりました。また、自社ウェブサイトのリニューアルなどの施策を通して、派遣希望登録者や紹介希望登録者の確保にも務めました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は19,685百万円、営業損失497百万円、経常損失894百万円、四半期純損失490百万円となりました。これは、平成19年の改正建築基準法の影響により不動産関連事業の中心である新築マンションの着工時期が遅延したことから、当連結会計年度の新築マンションの引渡による売上計上が第4四半期連結会計期間に集中するためであります。そのため、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高進捗率は、平成21年6月期の連結業績予想に対し27.6%（前年同期44.3%）となっておりますが、期初における当第2四半期連結累計期間の計画とほぼ同水準で推移しております。

なお、不動産関連事業における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数につき693戸（前年同期726戸）、売上戸数につき390戸（前年同期769戸）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、あなぶき興産九州株式会社において、アーサーヒューマネット株式会社（本社：福岡市中央区）より平成20年9月30日に不動産開発事業を譲り受けたことにより、仕掛販売用不動産は29,534百万円、総資産は57,616百万円となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の動向を踏まえて、平成20年8月14日付「平成20年6月期 決算短信」にて公表しました数値を修正しております。

詳細は、平成21年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- a. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- b. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これによる損益への影響は軽微であります。

- c. リース取引に関する会計基準の適用については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,000,889	6,644,781
受取手形及び売掛金	953,387	987,053
有価証券	10,143	10,123
販売用不動産	9,036,335	6,348,542
仕掛販売用不動産	29,534,162	26,814,678
その他のたな卸資産	101,171	86,268
繰延税金資産	943,843	436,253
その他	766,622	751,654
貸倒引当金	△8,177	△8,151
流動資産合計	50,338,377	42,071,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,950	2,833,258
機械装置及び運搬具(純額)	39,803	48,805
土地	3,334,769	3,540,249
建設仮勘定	3,270	1,600
その他(純額)	497,646	471,782
有形固定資産合計	6,199,439	6,895,695
無形固定資産		
のれん	162,289	57,571
その他	114,267	88,198
無形固定資産合計	276,557	145,770
投資その他の資産		
投資有価証券	164,952	180,534
繰延税金資産	133,421	176,625
その他	516,035	495,521
貸倒引当金	△12,134	△12,134
投資その他の資産合計	802,273	840,547
固定資産合計	7,278,270	7,882,012
資産合計	57,616,647	49,953,216

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,251	2,767,955
短期借入金	17,476,000	14,593,100
1年内返済予定の長期借入金	12,847,345	5,091,520
未払法人税等	27,784	852,330
賞与引当金	354,529	353,041
前受金	1,994,099	1,947,314
その他	1,227,970	1,601,197
流動負債合計	38,562,979	27,206,459
固定負債		
長期借入金	12,574,115	15,398,660
退職給付引当金	414,954	412,129
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	164,846	171,199
固定負債合計	13,226,959	16,055,032
負債合計	51,789,939	43,261,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	4,275,446	4,990,545
自己株式	△375,199	△227,496
株主資本合計	5,477,324	6,340,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,414	3,746
評価・換算差額等合計	△2,414	3,746
新株予約権	35,274	26,897
少数株主持分	316,522	320,954
純資産合計	5,826,708	6,691,724
負債純資産合計	57,616,647	49,953,216

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	19,685,122
売上原価	15,311,223
売上総利益	4,373,898
販売費及び一般管理費	4,871,881
営業損失(△)	△497,983
営業外収益	
受取利息	8,543
受取配当金	3,260
その他	20,334
営業外収益合計	32,138
営業外費用	
支払利息	405,234
その他	23,488
営業外費用合計	428,723
経常損失(△)	△894,567
特別利益	
固定資産売却益	28,657
貸倒引当金戻入額	298
その他	10,860
特別利益合計	39,815
特別損失	
固定資産売却損	31,972
固定資産除却損	29,537
投資有価証券評価損	1,368
その他	2,058
特別損失合計	64,936
税金等調整前四半期純損失(△)	△919,687
法人税、住民税及び事業税	35,446
法人税等調整額	△460,210
法人税等合計	△424,763
少数株主損失(△)	△4,458
四半期純損失(△)	△490,465

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,052,252	3,712,318	2,170,304	750,247	19,685,122	—	19,685,122
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	52,956	10,902	4,916	113,397	182,172	(182,172)	—
計	13,105,208	3,723,220	2,175,221	863,644	19,867,295	(182,172)	19,685,122
営業利益又は営業損失(△)	△602,699	△11,755	68,963	44,715	△500,775	2,792	△497,983

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・売買仲介、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理、損害保険代理

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		28,785,405	100.0
II 売上原価		23,050,792	80.1
売上総利益		5,734,613	19.9
III 販売費及び一般管理費		4,659,306	16.2
営業利益		1,075,307	3.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	6,556		
2. 受取配当金	3,381		
3. 受取手数料	857		
4. 保険返戻益	10,373		
5. その他	26,612	47,780	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	381,026		
2. その他	20,654	401,680	1.4
経常利益		721,408	2.5
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	926		
2. 事業譲渡益	122,000		
3. その他	2,518	125,445	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	72,299		
2. 減損損失	51,310		
3. その他	1,407	125,016	0.4
税金等調整前中間純利益		721,836	2.5
法人税、住民税及び事業税	336,725		
法人税等調整額	△8,359	328,366	1.1
少数株主利益		16,822	0.1
中間純利益		376,647	1.3

## (2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	不動産関連 事業 (千円)	人材サー ビス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,138,613	3,725,434	2,233,402	687,955	28,785,405	—	28,785,405
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	69,265	9,974	4,995	82,069	166,304	(166,304)	—
計	22,207,879	3,735,408	2,238,398	770,024	28,951,710	(166,304)	28,785,405
営業費用	21,277,376	3,689,030	2,157,535	756,088	27,880,030	(169,932)	27,710,098
営業利益	930,503	46,378	80,862	13,935	1,071,679	3,627	1,075,307

(注) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。